

日本の自治体と東南アジア

——姉妹都市・友好交流活動をめぐって——

片 倉 穰*

はじめに

日本の国際化が提唱されるようになってから、かなりの年月が経った。その間、日本各地の自治体は、この国際化推進のために多彩な行事や活動を展開してきた。いうまでもなく自治体は、市民や住民への奉仕を主務とする公的機関であるが、その行事とか活動をとおして、地域の人びとをなにかと啓発する役割もまた担っている。いわゆる国際化に関しては、地域の人びとの意識を国際化するための政策の一つ、すなわち外国の都市・地域との姉妹都市・友好交流の提携を、自治体の重要な活動としてあげることができよう。

こうした国際的活動は、通常「町おこし」「村おこし」のための一方策として立案し実施される場合が多いが、地域の人びとの意識を国際化するうえでもきわめて有意義な試みである、と積極的に評価することが可能である。

ところで、日本の自治体が繰り広げている、外国との姉妹都市・友好交流の活動状況を吟味分析してみると、そこには、日本および日本人の国際化の現状と問題点を指摘することができる。すでに別稿でこの問題に関する概要と若干の見解を開陳したが¹⁾、本稿では、さらに日本の自治体と東南アジアの都市や地域との間で結ばれた友好交流関係の現状と問題点に焦点をしぼっ

* 本学文学部

キーワード：姉妹都市、自治体の国際化、町おこし、遺骨収集、日本人の東南アジア観

て、いくつかの愚見を提示してみたいと思う。

ここしばらくの間、主として前近代の分野ではあるが、日本人の外国観、とりわけアジア観について文献資料などに基づき問題提起をし、不十分なながらもいささかの提言をしてきたが²⁾、自治体の国際化への取り組みも、日本人の外国観やアジア観を考察するための素材を提供してくれる。全国の自治体が行っている姉妹都市・友好交流の諸活動のなかで東南アジアは、どのような位置を占めているのであろうか。

1. 姉妹都市・友好交流提携の現況

『姉妹自治体の活動概況 1999』（財団法人自治体国際化協会・自治体国際協力センター、2000）などにより、日本の自治体と東南アジアの都市・地域との間で姉妹都市・友好交流関係を提携・締結している状況を知るために作成したのが、別表である³⁾。

日本の自治体が国際交流事業の一環として行なう姉妹都市・友好交流提携の相手国としては、アメリカが断然多く、中国がこれに続くという状況がみられ⁴⁾、東南アジアを相手に選ぶ自治体は非常に少ないという現状がある。アフリカほど少なくはないけれども、東南アジアが縁組の相手としてさほど注目されないのは、そのこと自体検討を要する問題であり、それはまた、日本の自治体の、東南アジアへの関心度や東南アジア観に左右されるところも大きいと思われる。しかし、ここでは現在、提携関係を結んでいる自治体の努力を多とするにとどめ、このことに関しては深入りしないこととする。

さて、別表を参照し、日本と東南アジア相互の自治体交流について若干の検討を加えてみよう。

まず、東南アジアの都市・地域と提携関係にある日本の自治体は、全部で33（延べ35）を数えることができる⁵⁾。そのうち、都道府県は6（山形・東京・京都・大阪・高知・大分）であるが、大分県は一つの県で三つの国（フィリピン・インドネシア・マレーシア）の地域と縁組を結んでおり、その取り組みの積極性が注目される。市町村段階では、13の市、9の町、5の村が

日本の自治体と東南アジア

日本の自治体と東南アジア地域との姉妹都市・友好交流の現況

国	日本の自治体	都市名	提携年月日	国	日本の自治体	都市名	提携年月日
フィリピン	(1) 高知県	ベンゲット州	1975/7/28	(1)	山形県	イリアン・ジャヤ州	1994/6/9
	(2) 大分県	カラバルソン地域	1993/6/1	(2)	東京都	ジャカルタ特別市	1989/10/23
	(3) 羽生市 (埼玉)	バギオ市	1969/2/11	(3)	京都府	ジョクジャカルタ特別区	1985/7/16
	(4) 千葉市 (千葉)	ケソン市	1972/11/9	(4)	大阪府	東ジャワ州	1984/11/26
	(5) 銚子市 (千葉)	レガスピー市	1985/6/27	(5)	大分県	西スマトラ州	1995/9/30
	(6) 横浜市 (神奈川)	マニラ市	1965/7/1	(6)	市川市 (千葉)	メダン市	1989/11/4
	(7) 磐田市 (静岡)	ダゲパン市	1975/2/19	(7)	高知市 (高知)	スラバヤ市	1997/4/17
	(8) 高槻市 (大阪)	マニラ市	1979/1/25	(8)	邑智町 (島根)	マス村	1993/9/10
	(9) 福山市 (広島)	タクロバン市	1971/11/9				
	(10) 丸亀市 (香川)	パシッグ市	1971/11/4	(1)	魚津市 (富山)	チェンマイ市	1989/8/8
	(11) 五戸町 (青森)	バヨンボン町	1983/12/22	(2)	吉田町 (埼玉)	ヤソトン市	1999/5/8
	(12) 群馬町 (群馬)	モンテンルパ市	1994/3/1	(3)	横田町 (島根)	ロイエット県	1998/2/17
	(13) 八木町 (京都)	マニラ市	1985/8/21	(4)	藤橋村 (岐阜)	タカ村	1989/10/12
	(14) 大和町 (広島)	カンラオン市	1977/7/25	(1)	大分県	ケダ州	1991/9/3
	(15) 天城町 (鹿児島)	シライ市	1990/4/20	(2)	福岡市 (福岡)	イポー市	1989/3/21
	(16) 新里村 (岩手)	ラ・トリニダッド町	1992/8/7	(3)	常葉町 (福島)	スンガイバサー町	1995/8/23
	(17) 鮭川村 (山形)	カウイット町	1988/6/30				
	(18) 戸沢村 (山形)	ジェネラルトリアス市	1989/8/11	(1)	川崎市 (神奈川)	ダナン港	1994/1/24
	(19) 里美村 (茨城)	ラ・トリニダッド町	1996/11/7				
				インドネシア			
				タイ			
				マレーシア			
				ベトナム			

(『姉妹自治体の活動概況・1999』財団法人自治体国際化協会・自治体国際協力センター、2000などによる)

姉妹都市・友好交流の提携を結んでいる。傘下の市町村を含め、東南アジアとの友好提携関係が皆無の都道府県、いわば東南アジアとは無縁の、空白の都道府県は25もあり、都道府県全体(47)の約半数の地域が正規の交流・提携に基づく自治体レベルの交流を行っていないことがわかる。なかでも、沖縄県、および同県下の市町村が東南アジアと提携を結んでいないのは、過去における双方の歴史的、文化的関係の強さから考えて意外の感を免れない。地域別では、東北6県が6組であり、以下、関東8県で10組、九州7県で5組、近畿6県で4組、中国5県で4組、四国4県で3組、東海4県で2組、北陸3県で1組、北海道と信越2県が前掲の沖縄県とともに0組という状態である。都道府県別では、山形県が県を含む3自治体が縁組契約を結んでおり、千葉・大分の各県も3、埼玉・神奈川・京都・大阪・広島・島根・高知の各県が各々2組の自治体を抱えており、いずれも複数の縁組をもつ県ということができる。

次に、日本の自治体が友好関係を締結している相手(全部で35)について、国別にその数を調べてみると、フィリピンが19と最多を誇り、実に全体の54.3%を占め、ついでインドネシアが8で、同じく22.9%、タイが4で、11.4%、マレーシアが3で、8.6%、ベトナムが1で、2.9%となっており、東南アジア諸国のうちでは、ビルマ(ミャンマー)、カンボジア、ラオス、ブルネイ、シンガポールが皆無であり、姉妹都市・友好交流の提携という点では空白国となっている。シンガポールがこの種の国際交流の空白国であるのも、これもまた意外といえるであろう。

別表に掲げた全35組の提携成立年月日を見ると、1960年代後半が2、70年代が7、80年代が12、90年代が14を数えることができ、89年に6自治体が提携したのが数のうえではやや突出している以外は、毎年、1または2組が増える程度の微増傾向が続いており、増加傾向の面では、とくに急激な変化は見当たらない。そして、相手国別にみた増加傾向だが、1967年に締結された湯来町とベトナムのアン・ツックの一例を除き⁶⁾、全体として日本の自治体は、まずフィリピンとの間で縁組・友好関係を結び始め、ついでインドネシ

アを、やや遅れてタイおよびマレーシアを相手に加えるようになったという、おおよその趨勢を窺うことができよう。

各々の自治体は大小さまざまであり、人口数および年間予算総額にも差等がある故、この事業のために支出された経費の多寡をもって、直ちにこの問題に対する当該自治体の意欲とか熱意を判定するのは早計であろう。しかし、たとえば大分県がフィリピンのカラバルソンとの交流のために654万6千円（1997年度は700万4千円、以下同じ）を、インドネシアの西スマトラ州との交流のために577万6千円（623万4千円）を、いずれも1998年度に支出しているのは、この県の県勢から判断して当問題に対する積極的姿勢を察知することができると思う。前述のごとく、大分は、同一の自治体が東南アジアの三地域と友好提携関係にある唯一の県であり、同県は東南アジアに対する関心の強い自治体といえよう。また、茨城県の里美村は人口5千人に満たない小規模の自治体だが、381万4千円（255万8千円）の予算を支出しており、島根県の邑智村も、5千人弱の人口を抱えるに過ぎない村であるが、この事業のために437万5千円（426万2千円）を支出しており、予算面からも、この事業に取り組む両村の積極性を推し測ることが可能であろう。

その他、山形県2074万9千円（1726万7千円）、東京都5338万7千円（4345万円）、京都府644万8千円（1335万8千円）、大阪府683万2千円（558万8千円）、千葉市28万5千円（1254万5千円）、市川市15万8千円（564万4千円）、魚津市243万4千円（538万円）、高知市1020万円（836万7千円）、福岡市130万2千円（1861万4千円）や常葉町363万4千円（246万円）などの自治体も、現今の厳しい財政状況のなかから相応の経費を拠出しており、これらの自治体の熱意と努力を評価するにやぶさかでない。

2. 姉妹都市・友好交流の事業内容

前掲『姉妹自治体の活動概況 1999』には、全国の自治体からの報告に基づき、各自治体ごとの交流事業が項目別に整理・記載されている。それによると、各自治体が行なっている交流事業は、(1)教育交流、(2)文化交流、(3)ス

スポーツ交流, (4)医療交流, (5)経済交流 (農業等), (6)経済交流 (工業等), (7)経済交流 (商業等), (8)行政交流, (9)その他交流, に大別される。同書に記載された「平成10年度事業 (実績)」によると, (1)教育交流を行なった自治体は, 全提携自治体35のうち8であり, (2)文化交流を行なったのが3自治体, (3)スポーツ交流が1自治体, (4)医療交流が1自治体, (5)経済交流 (農業等)が6自治体, (6)経済交流 (工業等)が1自治体, (7)経済交流 (商業等)が3自治体, (8)行政交流が13自治体, (9)その他交流が7自治体, という計算になる。当事者が自治体, すなわち地方公共団体であるから, 交流の種別として行政交流がもっとも多く, ついで教育交流がこれに続いて多いというのは, ごく自然の状況と見なすことができよう。各項目ごとの事業内容を詳述するのは煩瑣にわたるので割愛するが, 参考のため, 各項目の具体的内容の一, 二例をあげておくと, 最多の行政交流では, 自治体の交流事業, 職員・研修生の協力・交流, 議員や職員らの相互訪問, 国際交流セミナーなどがあり, 教育交流では, 大学間交流, 教育交流団受入れ, 留学生の派遣・受入れ, 刊行物の交換などがあり, 文化交流では, 児童絵画展の開催, 芸術文化団の訪問など伝統文化の交流があり, 経済交流では, 相互の自然と環境を踏まえた技術と人の交流が行なわれ, その他交流の項目では, ボーイスカウト, 青少年・市民の親善訪問, 補助金交付, 友好提携記念行事などがあり, 多彩な活動が展開されている。

しかしその一方で, かつては姉妹都市・友好の提携関係を結んだが, ここしばらく, あるいは1998年度には国際交流の実績報告がない, 活動が滞っている自治体もある。前掲『姉妹自治体の活動概況 1999』をみると, 98年度に活動実績が記載されていない(「なし」と記載)自治体は10を数え, 実に全35のうち10, およそ3分の1近くの自治体がこの1年間, 活動実績「なし」と記されている。その内訳をみると, 10のうち8つの自治体(銚子市・磐田市・福山市・丸亀市・八木町・大和町・鮭川村・戸沢村)は, いずれもフィリピンと姉妹・友好関係を結んでいるが, 97・98両年度に活動実績「なし」と記され, これらを文字通り解釈すれば, 一種の閉店休業に近い状況にある

といえるかもしれない。残りの2つは、タイとの姉妹・友好関係にある自治体（吉田町・横田町）であるが、吉田町の方は97・98両年度に活動実績「なし」と記されている。しかし、同町企画財政課（上井克彦課長補佐）からいただいた資料によると、吉田町とヤソトン市とは両年度とも、農民ロケット「竜勢」を通じて交流を積み重ねており、その成果が1999年5月8日の新規姉妹提携調印となった⁷⁾。その意味で『姉妹自治体の活動概況』吉田町の項の活動実績「なし」は必ずしも正確とはいえない。それはさておき、日本の自治体と東南アジアとの関係では、フィリピンと縁組を結んだ自治体が19（35のうち19）あり、東南アジアの相手国としてはフィリピンが断然多いのに、この2年間、活動実績「なし」が最多であるのも気になるところである。

こうした自治体のなかには、東南アジア以外の都市・地域とは交流関係を深めており、時の推移とともに東南アジアに対する提携時の熱意が薄れ、他に主たる関心が移ったところもあろう。しかし、せっかくの先人の努力を継承し、既存の絆を有効に活用されるよう、可能な限り毎年の定期的交流を期待したいものだ。どのような形態の事業であれ、毎年継続することが地域の人びとの意識向上、国際化につながるからである。それにしても、このような滞りがちの自治体が少なくないのは、相手国・地域の政変などの事情に起因するところもあろうが、日本の自治体側の関心の低さ、日本人の東南アジア観の反映と解するのは誤りであろうか。検証を要する問題である。

東南アジアとの地域交流を推進している自治体のなかには、定期あるいは不定期に出版物を刊行するなどして、積極的に広報活動を展開しているところもあり、この種の資料は、地域の特性を活かした交流の実態を教えてくれる。

また、東南アジア各地には、日本の自治体との姉妹都市・友好交流の進展過程に建立された慰霊碑や記念碑の類が点在する。それらのすべてをくまなく精査し、それらの建立意義と問題点を検討する課題もあるが、ここでは、フィリピンのラ・トリニダッド町にある高知県戦没者慰霊の碑、インドネシアのイリアン・ジャヤ州サルミにある平和友好の碑（山形県）、同じくインドネシア・バリ州マス村役場前にある友好交流記念碑（邑智村とマス村の交

流記念)、マレーシアのイポー市にある怡福園(福岡市とイポー市の造園技術者の合作)、およびフィリピンのマニラ市日比友好公園にある高山右近像(高槻市とマニラ市)等々をあげておこう。旧日本軍の遺骨収集、日本の侵略による犠牲者の慰霊問題とともに、稿を改めて考察したいと思っている。

3. 姉妹都市・友好交流の契機

日本の自治体が東南アジアの諸都市・諸地域との間で国際交流関係を締結する場合、どのような契機・動機が存在するのであろうか。これも、日本と東南アジアの過去・現在および将来を考察し、そして、日本人の東南アジア観を検討するうえで見過ごせない問題であろう、と考える。物事を始めるにはなんらかのきっかけがあり、そのきっかけを生み出すためにはなんらかの意識が存在する。日本と東南アジアとの間の、古くからの関係、近代における日本の東南アジア侵略、現代における日本企業の進出、過去を顧みての相互のあり方等々、こうした諸問題が複雑に交錯した状況のなかで日本の自治体は、どのように東南アジアとの姉妹都市・友好交流を提携するに至ったのであろうか。筆者が入手した情報によるという資料的制約はあるが、現時点での取りまとめを報告しておきたい⁸⁾。

結論を先取りすれば、いずれの自治体も国際化の風潮への対応と、「町おこし」「村おこし」の標語で示される自治体の活性化とが共通の、一般的な契機となっている。自治体の国際化と活性化のための一法が東南アジアとの姉妹・友好都市提携事業であった。まずはこれを、当該問題を考察するための共通の契機として捉えておく必要があるだろう。

次に、それぞれの自治体には固有の契機があり、かつ複数の理由が存在する場合もある。これらを一つの種別ごとにまとめるのは、必ずしも容易なことではないが、各自治体の個性と問題の所在を明らかにするために、あえて都市交流を締結するに至った契機を整理・分類してみよう。

(1) 青年の船、青年友好の翼などの派遣が交流の契機となった自治体

自治体の積極的な国際化行動の一環事業として、高知県青年の船(高知県)、

東南アジア青少年交歓代表団（丸亀市）、青年友好の翼（福岡市）などの派遣が重要な引き金となった。

(2) 自治体内の団体や組織が動機づくりに機能した自治体

ここではライオンズ・クラブ（稚内市、ただし、『姉妹自治体の活動概況1999』には不掲載）、青年会議所（千葉市）、市民組織「スマトラ会」（市川市）、村民の提案（藤橋村）を代表例としてあげておく。後述の(5)の戸沢村も草の根交流がからんでいる。

(3) 首長や個人のリーダーシップに負うところが大きい自治体

知事（大分県）、自治体内の企業家（魚津市）、町長（五戸町）、日比合弁海運会社役員（群馬町）などである。もとより、これらの首長や特定個人の発案を支援する体制が各自治体内に整備されたわけであろうが、外部からみて、首長や特定個人の力量が発揮されたと推察される自治体は、この項目に含めることができる。

(4) 遺骨収集や慰霊訪問などが主たる契機となった自治体

アジア・太平洋戦争後、この東南アジアでも旧日本軍戦死者の遺骨収集や慰霊訪問が行なわれたが、これが主たる契機となって国際交流を締結した自治体としては、山形県・羽生市・福山市などをあげることができる。羽生市は、旧陸軍医師と相手の元市長との友情がきっかけになったといわれているが、戦後、旧日本軍人が自治体の国際交流の契機を創出した例としては、前掲(3)の五戸町長の場合もこれに該当する。

(5) 結婚問題が中心となって交流が始まった自治体

東北地域のいくつかの自治体では、高齢化・少子化とともに社会現象となってきた結婚難に対処するため、フィリピンなどの女性との婚姻を契機として国際交流を結ぶに至った事例が見受けられる。戸沢村や里美村（1998年版までは金木町も）がこの範疇に該当する自治体である。この種の自治体には、外国人花嫁に対する受入れ側の人権意識の向上を含めた、きめ細かい配慮が要請される⁹⁾。

(6) 歴史的親近感や環境の共通性から縁組をした自治体

この種の自治体としては、古くからの歴史的関係と商工都市としての共通性から縁組した大阪府，日比友愛の碑という歴史的記念碑と市制50周年記念事業を結びつけた銚子市，高山右近という歴史上の人物をとおして結びついた高槻市，カブトムシを通じて縁組した常葉町，およびサトウキビの産地という共通性で結びついた天城町がある。なお天城町は，例のふるさと創生資金を活用して国際交流事業を実施したが，この資金を姉妹都市関連事業に運用した自治体は，この外にも存在するかもしれない。

(7) 相手からの訪問と申入れを契機として縁組が成立した自治体
東京都・京都府および磐田市がこの範疇に含まれる。

(8) イベントが取り持つ縁で結ばれた自治体

これには，農民ロケット「竜勢」（手作りのロケット噴進式煙火）を通じて相互交流をつみ重ねて姉妹都市を締結するに至った吉田町，カヌー競技が縁で結ばれた邑智町がある。昨年版の『姉妹自治体の活動概況』には，万国博覧会（大阪）のベトナム館を引き継ぎ，ベトナムのアン・ツックと交流した湯来町（広島県）の名が掲げられていたが，本年度版にはこの町名が消えている。

(9) 第三者の仲介により結ばれた自治体

日本の自治体と東南アジアの諸都市・諸地域とが交流関係を締結するに当たって，第三者機関が介在した場合もあったと思われるが，オイスカ産業開発協力団の仲介を受けた大和町は，この範疇に入るであろう。前掲(5)に含めた里美村も，海外協力隊の紹介があったようである。

以上は，筆者が入手し得た資料・情報に基づき，日本の各自治体が国際交流を締結するに至った主要な契機を整理・分類したに過ぎない。しかし，このような限定された資料・情報という範囲内ではあるが，この地域との縁組には，アメリカやヨーロッパなどの他地域と日本との関係にはほとんどみられない特殊な契機なり，動機なりが存在したことが注目される。すなわち，(4)旧日本兵の遺骨収集，戦死者の慰霊訪問を契機とした縁組，(5)結婚を契機とした縁組である。これらは，数のうえではさほど多くはないけれども，日

本人の東南アジア観を吟味・検討するための素材になるものであり、かつ、その対応の仕方によっては、日本と東南アジアの間で深刻な問題となり得る要素を内包している。

4. 若干の問題点と今後の課題

総じて日本人は好奇心が強いと評される。近年は東南アジアに対しても関心の目を注いでいる。日本の将来にとって東南アジアが重要な位置を占め、軽視し得ない役割を演じるであろうことを強調する人びとも少なくない。しかし、東南アジアの存在は、日本の経済や国益との関連で云々される場合が多い。東南アジアはこの世界を構成する主要な一地域であり、たとえその経済的力量が、いまは他の地域に及ばないとしても、世界の運命を左右する一存在であることは疑いない。この地域の人びとが孜孜として築いてきた歴史と文化には、他地域の人びとが学ぶべき豊かで、すぐれた人類の財産が内蔵されている。

近年、数多の日本人は、この東南アジアの歴史と文化に関する、ある程度の知識をもつようになってはいるが、それは好奇心と未知への関心に支えられた知識である。このような知的関心と認識状況では、過去に日本の侵略を被り、現在、日本の経済進出の対象となっているこの地域の人びとを理解したことにはならない。過去と、その過去を引き摺っている現在を冷静に、正しく受けとめ、真の対等・連帯と共生の道を探究する姿勢と精神こそが、いまなお求められている。日本の自治体が結んでいる東南アジアとの国際交流には、この姿勢と精神が十全に反映され、これらが過去への謝罪と反省を踏まえたものである否か、大いに検討を要する問題であろう。

たとえば、ここに羽生市とフィリピンのバギオ市が姉妹都市を提携した際の両市議会の決議書・議決書がある。羽生市企画財政部企画課から恵贈された資料のなかに収録されたものだが、バギオ市議会の決議書（1969年1月29日）には、埼玉県羽生市の市当局と市民がバギオ市との間の姉妹都市関係の設立を希望していることは、羽生市民が多大な尊敬と善意を、バギオ市民に

もっていることを明らかに示すものであるとし、「第二次世界大戦中にバギオ市民が受けた日本人の勝利や略奪をバギオ市民は忘れることはむづかしいが、羽生市民の態度、特に羽生市役所がバギオ市と姉妹都市関係の設立を希望していることは姉妹都市の絆を育て挙げようとする希望を心から表しているものである。戦争による苦痛や荒廃はあるがこの絆によって、友好心を深く養うことであろう。(以下略)」と記し、姉妹都市提携の前提として過去における日本軍の略奪、苦痛への思いを明確に言及し、これを両市の絆によって克服しようとする姿勢を看取することができる。これに対し、羽生市議会の議決書には、「羽生市は、羽生・バギオ両市が、文化の交流および経済の提携により、相互の理解と親善を深め、両市の市民の福祉を増進し、もって世界平和の基礎を確立することが戦争犠牲者の霊を慰める道であることを確信し、(中略)ここに公文をもって宣言する。」とある¹⁰⁾。この議決書には、過去の日本の行為について「戦争犠牲者の霊を慰める道」という文言で一括しているが、こういう場合には、「戦争犠牲者」というあいまいな表現ではなく、加害と被害の歴史をしっかりと見極め、過去に対する加害者側の謝罪・反省の意を明確に表現する態度が、まず不可欠なことだと考える。過去の日本が、「南方共栄圏」とか「大東亜共栄圏」を構想して多大の被害を与えた歴史的事実を謙虚に認め、その反省のうえに新たな友好関係を構築するのが理の当然であろう。この意味で、たとえば羽生市議会の議決書は、通り一遍の公文書とのそしりを免れない。

過去の加害に対する言及が乏しく、むしろその事実に触れるのを避けようとする姿勢は、いくつかの自治体が刊行している資料類のなかにも、かなり見出すことができる。知事の指導力のもと積極的な友好関係を展開している大分県が発行した『Global Oita 国際交流のあゆみ』のなかにも、古代の仏教伝来、近世のキリスト教伝来および大友宗麟の史実については述べているが、近代の歴史が完全に欠落している。触れる必要はないと判断したのか、あるいはこれを回避したのであろうか¹¹⁾。東京都とジャカルタ特別市の「共同宣言」¹²⁾、あるいは「高知県国際交流推進ビジョンの概要」¹³⁾にも、近代に

おける「不幸」な事態に対する自己批判はなく、そのことの言及すら見当たらない。

とかく、日本人のなかには弱者や少数者に対して思いやりに欠ける言動がみられ、自己中心的な行動に走る者がいる。敗戦後、数多の日本人が東南アジアを訪れたけれども、それらは、旧日本軍およびその関係者の遺骨収集と慰霊のためであり、当地での企業活動の開拓・展開という経済的利得のためであり、かつまた物見遊山的な観光旅行のためであるなど、そこにはさまざまな理由と目的がみられた。しかし、そうした多様な理由と目的をもった渡航に際して日本人は、日本と東南アジアの過去に思いを致し、これを真摯に反省し、かの地域世界の文化から学ぼうとする姿勢を有し、行動していたと断じることができるであろうか。「現地」調査と称し、国や財団などから資金を得て東南アジアに出かけた日本の研究者も少なくない。彼らの研究成果は、研究対象となった「現地」の人びとになにをもたらし、どのように還元されたのであろうか。思い過ごしでなければ幸いである。

いささか旧聞に属するが、高知県と友好親善関係を締結したフィリピンのベンゲット州政府が、「戦後、日本人はマニラに多数訪問しても、奥地まで入ってくる団体はない。あっても遺骨収集団とかである。『青年の船』のような一行が来訪してくれることは友好親善としても望ましく歓迎する¹⁴⁾」と述べ、敗戦後の日本人の、過去を省みない自己本意の行動を批判したが、こうした東南アジアからの、日本と日本人への不信感・不快感を示す事例は枚挙にいとまがないほどである¹⁵⁾。まさにこの地域との姉妹都市・友好交流は、このような現実を直視しつつ行なわれるべきであり、そうでなければ、この地域の人びとから真の尊敬と敬愛の念を獲得することはむつかしい、といわざるを得ない。加害の過去を、自らの都合で一方向的に「水に流す」ことはできない。これは自明の理であろう。数多の自治体が国際交流に取り組んでいる、その善意と熱意に敬意を表わすと同時に、真の友好親善と相互学習を推進し、地域住民の東南アジア観（連帯と共生）を育成・発展させるために、あえて苦言を呈するものである。

高知県は、1993年度に「県民の国際交流意識調査」を実施したが、設問「高知県の国際交流を今後さらに進めるために、どのようなことが大切だと思いますか」に対し、「留学生研修生の交換」「国際交流活動を行える施設の設置」「外国語教育の充実」「海外青少年・婦人団体との交流」「姉妹県・姉妹都市などの提携」が上位を占めていた¹⁶⁾。それぞれが国際交流を充実させるうえで有意義な項目ばかりであるが、姉妹都市・友好交流提携の一層の拡大が県民の要求項目の上位を占めていることは、ひとり高知県のみならず、自余の自治体の住民たちにも共通にみられる現象であろう。こうした地域住民の願望を実現するため、それぞれの自治体が歴史・文化・産業や環境などの地域的特性を活かし、NGO活動とか草の根運動の自発的な協力を得ながら、住民本位の、住民の意識変革（国際性・連帯性）のための交流を推進されるよう期待する。

なお、都市間交流の持続性を確保するために、当該都市の間で通常の調印書とか宣言文のほかに、毎年度の交流計画を協議する合同委員会や姉妹交流推進会議のような機関を設置し、当事者が対等の立場で恒常的に協議する場を確立する用意周到さも望まれる¹⁷⁾。この種の交流活動は毎年継続することに意義があり、これを年中行事化し、経常費として予算的措置を講じておくことが肝要である。この行事の恒常化により、住民の意識は変化していくはずである。東南アジアとの姉妹交流においては、断続的交流に陥っていたり、いわゆる開店休業の状態にある自治体も散見する。もとより惰性に陥ることは避けなければならないが、せっかくなんらかの縁で結ばれた友好関係を、断絶させることなく、進展させてほしいものである。

おわりに

現在、日本各地で進行中の姉妹都市・友好交流の諸事業のなかで東南アジアは、その縁組の数が相対的に少なく、国際交流の一環としてアメリカ・中国などとの姉妹提携の延長戦上に位置づけられる傾向が強い。日本と東南アジアは、過去においては歴史的、文化的に、また現代では政治的、経済的に

深い関係を有するにもかかわらず、姉妹交流関係は依然として未開拓の分野に近い。日本人の東南アジア観の現状から判断して、日本の自治体とこの地域との姉妹・友好交流が急激に増加・拡大するとは考えられず、しばらくは微増または現状維持の傾向が続くと予想される。

前述のごとく、日本と東南アジアの関係においては、過去の日本の侵略・加害責任への認識とそれへの謝罪が前提条件となることを、まず銘記しなければならない。過去に対する真摯な態度は縁組相手から尊敬される第一歩である、と考える。

これまで東南アジアとの姉妹提携は、日本の自治体首長の個人的関心や「町おこし」「村おこし」を動機としていた場合が少なくなかったが、それらへの評価はしばらく措くとして、いったん締結されたからには、この縁組関係を具体的な事業活動によって継続し、かつ強化していく行政的努力を期待する。そしてその諸事業・諸行事は、相互に住民本位の裾野の広がりをもったものであることが望ましい。その意味で、NGOや草の根運動と連係した活動を、積極的にとり入れることも考慮する必要があるだろう。住民同士の交流はその意識改革に作用するところ大であるからである。

新規に姉妹都市・友好交流の提携を結ぶに当たっては、他の自治体の取り組みの経験に学ぶことも有効であろう。とくに、両当事者の間で確たる組織や規定の類を制定した、よき前例を参照することは、異なる民族・文化間の定期的な交流にあたっては意思の疎通を図り、誤解を避けるためにも有用であろう。

常々、日本人の外国観、とりわけ日本人のアジア観に関心を寄せている立場から、日本の自治体と東南アジアの姉妹都市・友好交流提携の現状と課題を考察した。大方のご批判を仰ぎたい。小論を草するに際し、筆者の要請に懇篤な回答を賜り、かつ大切な資料を提供された全国自治体の担当者の方々に厚くお礼を申し上げます。また、『姉妹自治体の活動概況 1999』や『日本の姉妹自治体一覧 1999』を参照する機会を与えていただいた自治体国際化協会にも、感謝の意を表する次第である。

注

- 1) 拙稿「日本の姉妹自治体のなかのアジア」(『アジア遊学 Intriguing ASIA』No.16, 2000) 120~125ページ。
- 2) 拙著『日本人のアジア観—前近代を中心に—』(明石書店, 1998)
- 3) 『姉妹自治体の活動概況 1999』(財団法人自治体国際化協会・自治体国際協力センター, 2000), 『日本の姉妹自治体一覧 1999』(財団法人自治体国際化協会, 2000) により作成。筆者の調査により, 稚内市は除外した。モンテンルパは Munting lupa のこと。
- 4) 前掲拙稿, 123ページ。
- 5) 前掲『姉妹自治体の活動概況 1999』。1年前の『姉妹自治体の活動概況1998』には, 東南アジアと縁組を結んだ日本の自治体の数は35(延べ37)であったから, 差し引き減数2となる。
- 6) ベトナムのアン・ツックと湯来町については, 『姉妹自治体の活動概況 1999』参照。
- 7) 吉田町企画財政課「新規姉妹提携報告書」「姉妹都市宣言書」および関連資料による。
- 8) 筆者が各自治体から入手した資料は, 以下のとおりである。『京都府の友好交流 KYOTO INTERNATIONAL RELATIONS』(京都府知事公室国際課 現行版), 『高知県の国際交流』(高知県文化環境部国際交流課, 1999), 『Global Oita 国際交流のあゆみ』(大分県企画部国際交流課, 1997), 『千葉市の姉妹・友好都市』(千葉市, 1997), 『People to People Program of ICHIKAWA CITY 市川市の国際姉妹都市』(市川市役所国際交流室, 1990), 『TWIN CITIES 福山市の親善・友好都市~世界に結ぶ友情の絆~』(ふくやま国際交流協会, 刊行年不記), 『SISTER CITIES 福岡市の姉妹都市』(福岡市国際交流課, 1995), 『姉妹都市交流この1年』(年刊, 第24号, 福岡市姉妹都市委員会, 1999), 『友好のあゆみ』(磐田国際都市友好協会, 1999), 『緑の町 大和』(第81号, 大和町役場, 1977)。その他, 大阪府企画調整部国際課『東ジャワ州との交流 概要』(1999), 吉田町とヤソトン市との「竜勢」交流の関連資料も参照させていただいた。
なお, 『日本の姉妹都市 1995』(財団法人自治体国際化協会・自治体国際協力センター, 1996) も参照。
- 9) アジアからの花嫁問題については, とりあえず宿谷京子『アジアから来た花嫁 迎える側の論理』(明石書店, 1988), 国際結婚を考える会編『国際結婚ハンドブ

日本の自治体と東南アジア

ック 外国人と結婚したら……』(明石書店, 1987) 参照。

- 10) 2000年3月に羽生市企画財政部企画課企画担当・飯塚氏から提供された資料「羽生(埼玉県)ーバギオ(フィリピン) Baguio Philippines」による。前注(8)掲『日本の姉妹都市 1995』197ページにも掲載されている。
- 11) 前注(8)掲『Global Oita 国際交流のあゆみ』20~23ページ。
- 12) 東京都生活文化局国際部交流推進室・川島氏経由で入手した「共同宣言」(1989年10月23日付け, ジャカルタにて)による。
- 13) 前注(8)掲『高知県の国際交流』1~6ページ。
- 14) 同書48ページ。
- 15) 日本人の, 東南アジアに対する思いやりに欠ける行為は枚挙にいとまがない。たとえば, 1987年, 若王子信行氏救出作戦をめぐる日本側の身勝手な行動でフィリピン国民の自尊心を傷つけたこと, 同年, 日タイ修好百年記念行事に出席するために来日した, タイ国ワチラロンコン皇太子に対する日本側の礼を欠いた接待, 同じく1987年, タイ国のアユタヤ日本人町跡に, 日本が10億円の無償援助をつぎ込んでタイ歴史資料館を建てるプロジェクトをめぐる日本批判など。当時, 新聞報道などでこれらを深刻に受け止めた日本人が, どれほどいたであろうか。
- 16) 前注(8)掲『高知県の国際交流』91ページ。
- 17) 京都府とジョクジャカルタ特別区の間では, 通常の調印書, 交流計画に関する指針以外に, 毎年度の交流計画を協議する合同委員会が設置され, 高知県とベンゲットの間でも, 協定宣言のほかに高知県・ベンゲット州姉妹交流推進会議規約が制定されている。他の自治体にも, これらに類する組織や規約が存在するところもあると思われるが, もって参考にすることができよう。

**Japanese Local Government Authorities
and Southeast Asia:
On Activities for Promoting Sister-City
Relations and Friendly Exchange**

Minoru KATAKURA

The present paper examines the current state of international exchange between Japanese local government authorities and Southeast Asia, as well as associated problems.

- (1) The United States accounts for the greatest number of cities and regions chosen by Japanese local government authorities as sister cities and regions, followed by China, and there are relatively few in Southeast Asia (35 in 1999).
- (2) The reasons that Japanese local government authorities enter into sister-city relations with Southeast Asian cities and regions include historical, cultural, industrial and environmental affinities, the gathering of the remains of Japanese soldiers from World War II, and issues associated with overseas brides.
- (3) But when one considers both the reasons that these local government authorities have established sister-city relations and their subsequent activities, there does not appear to have been sufficient reflection on or apology for modern Japan's aggression in Southeast Asia.
- (4) Sister-city projects are sometimes undertaken as part of "town revitalization." But while paying all due deference to such efforts, I nonetheless look forward to future intercity exchange based more on the initiatives of local residents themselves.